

2017.1.31

## 中途採用実態調査 (2016年上半期実績、2017年度見通し)

株式会社リクルートホールディングス(本社:東京都千代田区、代表取締役社長 兼 CEO:峰岸真澄)の人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所では、民間企業における2016年度上半期の中途採用実績、2017年度の中途採用の見通しに関する調査を行い、4,768社(回収率66.3%)より回答が得られましたので、ご報告いたします。

### 2017年度の中途採用はさらに増加の見通し

### 2016年度上半期において、約2社に1社は中途採用で人員を確保できず

#### 【2017年度の中途採用見通し(正規社員)】

- ▶ 2017年度の中途採用の見通しについては、「増える」(14.7%)が「減る」(4.3%)を大きく上回っている(+10.4%ポイント)。従業員規模別に見ると、従業員規模5000人以上において「増える」が21.0%と高い水準になっている(詳細は3ページ)
- 業種別(小分類)に見ると、「増える」が「減る」を大きく上回っているのは、飲食サービス業(+26.0%ポイント)、情報通信業(+16.5%ポイント)、小売業(+15.9%ポイント)などである。(詳細は4ページ)
- ▶ 2017年度の採用において、正規社員の採用に占める中途採用の比率を前年より高める企業は11.1%。(詳細は5ページ)

#### 【2016年度上半期の中途採用実績(正規社員)】

- ▶ 2016年度上半期中途採用を実施した理由を見ると、71.2%の企業は「欠員補充のため」としている。「自社の業績の変動により人材が必要となったため」が高いのは、半導体・電子・電気部品(66.1%)などである。(詳細は6ページ)
- ▶ 2016年度上半期中途採用において、正規社員のうち勤務地限定職の採用者数割合は16.8%。業種別に見ると、勤務地限定職の採用割合が高いのは、運輸業(26.1%)、食品(25.1%)、小売業(24.9%)などである。(詳細は7ページ)
- ▶ 2016年度上半期中途採用において、人員を確保できなかった企業は46.5%となっている。(詳細は8ページ)人数を確保できなかった企業のうち、「既存社員の残業・休日出勤」で対応するのが32.2%、「派遣社員の調達」が29.5%である。(詳細は10ページ)

## INDEX

調査概要	2
2017年度中途採用見通し(正規社員)	3~4
従業員規模別	3
業種別	4
2017年度中途採用比率の見通し(正規社員)	5
2016年度上半期 中途採用を実施した理由	6
2016年度上半期 中途採用における勤務地限定職採用割合	7
2016年度上半期 中途採用における人員確保	8
中途採用における集めやすさ・人員確保 経年比較	9
2016年度上半期 中途採用未充足に対する対応	10
参考 地域別データ	11~12

## 【調査概要】

調査目的:全国の民間企業を対象に、中途採用における求人動向を明らかにすること。

## 【2016年上半期調査】

調査対象:従業員規模5人以上の全国の民間企業 7,194社

調査項目:2016年度上半期中途採用状況・2017年度の中途採用見通し

調査期間:2016年10月11日~11月11日

回収社数:4,768社(回収率66.3%)

ただし、2016年度上半期中途採用については、採用を実施した企業3,151社に限定して集計

回収方法:電話・FAXにて回収

## 《調査結果を見る際の注意点》

※%を表示する際に小数点第2位で四捨五入しているため、%の合計が100%と一致しない場合があります  
 ※業種別の表において、業種にその他の区分があるため、大分類の合計社数が回答社数と一致しません

## リクルートワークス研究所について

リクルートワークス研究所は、1999年1月に設立された、株式会社リクルートホールディングスの中にある「人」と「組織」に関する研究部門。

## ＜設立目的＞

リクルートグループの中・長期人材ビジネスの基礎研究。「人材マネジメント」や「労働市場」における情報発信・提言活動の推進。

## 2017年度の中途採用見通し(正規社員)

2017年度の中途採用の見通しについては、「増える」(14.7%)が「減る」(4.3%)を大きく上回っている。「増えるー減る」のポイントは+10.4ポイントと2016年度と同様の水準である。

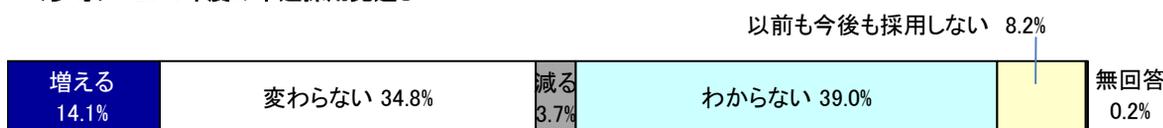
従業員規模別に見ると、従業員1000人未満企業、従業員1000人以上企業ともに、「増える」が「減る」を上回っている。

従業員規模を細かく見てみると、どの従業員規模においても「増える」が「減る」を上回っている。特に、従業員5000人以上企業(「増える」ー「減る」の差が+16.2ポイント)では、他の従業員規模と比べて、「増える」が「減る」を比較的大きく上回っている。また、従業員規模5000人以上において「増える」が21.0%と、他の規模よりも高い水準である。

### ■2017年度の中途採用見通し



### <参考> 2016年度の中途採用見通し



### ■従業員規模別 2017年度の中途採用見通し

(%ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後採用しない	無回答	増えるー減る
<b>全 体</b>	<b>4768</b>	<b>14.7%</b>	<b>36.0%</b>	<b>4.3%</b>	<b>36.4%</b>	<b>8.5%</b>	<b>0.2%</b>	<b>+10.4</b>
<b>1000人未満</b>	<b>3502</b>	<b>14.0%</b>	<b>35.6%</b>	<b>4.1%</b>	<b>36.9%</b>	<b>9.3%</b>	<b>0.1%</b>	<b>+9.9</b>
5~99人	1067	14.3%	30.6%	3.5%	41.0%	10.6%	0.1%	+10.8
100~299人	1082	13.7%	36.7%	5.4%	36.1%	8.1%	-	+8.3
300~999人	1353	14.1%	38.8%	3.5%	34.2%	9.2%	0.1%	+10.6
<b>1000人以上</b>	<b>1266</b>	<b>16.4%</b>	<b>36.9%</b>	<b>5.1%</b>	<b>35.0%</b>	<b>6.3%</b>	<b>0.4%</b>	<b>+11.3</b>
1000~1999人	546	14.8%	38.5%	4.8%	33.9%	7.7%	0.4%	+10.0
2000~4999人	448	15.4%	35.7%	5.6%	36.2%	6.7%	0.4%	+9.8
5000人以上	272	21.0%	35.7%	4.8%	35.3%	2.9%	0.4%	+16.2

### <参考>従業員規模別 2016年度の中途採用見通し

(%ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後採用しない	無回答	増えるー減る
1000人未満	3478	13.6%	34.8%	3.5%	39.2%	8.8%	0.1%	+10.1
1000人以上	1316	15.5%	34.8%	4.0%	38.6%	6.5%	0.5%	+11.5

## 2017年度の中途採用見通し(正規社員)

業種別を大分類で見ると、全ての業種において「増える」の方が「減る」を上回っている。ただし、金融業において、「増えるー減る」のポイント差が+2.4%ポイントと、ほかの業種よりも低い。

小分類別に見てみると、「増える」が「減る」を上回っているのは、飲食サービス業(+26.0%ポイント)、情報通信(+16.5%ポイント)、小売業(+15.9%ポイント)などであり、人手不足が顕著な業種を中心に「増える」が「減る」を上回っている。

## ■業種別 2017年度の中途採用見通し

(%)ポイント

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増えるー減る
<b>建設業</b>	<b>342</b>	<b>15.2%</b>	<b>43.0%</b>	<b>3.5%</b>	<b>31.0%</b>	<b>7.3%</b>	-	<b>+11.7</b>
<b>製造業</b>	<b>1637</b>	<b>14.2%</b>	<b>34.6%</b>	<b>4.8%</b>	<b>39.5%</b>	<b>6.7%</b>	<b>0.2%</b>	<b>+9.4</b>
食品	206	14.1%	29.1%	4.4%	41.7%	10.2%	0.5%	+9.7
化学・紙・石油	174	13.2%	34.5%	3.4%	42.5%	6.3%	-	+9.8
医薬・化粧品	51	11.8%	33.3%	3.9%	49.0%	2.0%	-	+7.9
鉄鋼・非鉄金属・金属	162	16.7%	31.5%	4.3%	43.2%	4.3%	-	+12.4
機械・プラント・エンジニアリング	187	14.4%	40.6%	8.6%	31.0%	4.8%	0.5%	+5.8
※コンピュータ・通信機器・OA機器関連	36	13.9%	22.2%	5.6%	38.9%	19.4%	-	+8.3
半導体・電子・電気部品	78	16.7%	35.9%	1.3%	41.0%	5.1%	-	+15.4
自動車・鉄道	156	14.1%	36.5%	6.4%	39.7%	3.2%	-	+7.7
精密機械器具	89	14.6%	44.9%	5.6%	28.1%	6.7%	-	+9.0
<b>流通業</b>	<b>884</b>	<b>15.0%</b>	<b>35.6%</b>	<b>4.0%</b>	<b>36.2%</b>	<b>9.0%</b>	<b>0.1%</b>	<b>+11.0</b>
卸売業	456	10.7%	36.4%	4.2%	42.1%	6.4%	0.2%	+6.5
小売業	428	19.6%	34.8%	3.7%	29.9%	11.9%	-	+15.9
<b>金融業</b>	<b>327</b>	<b>5.2%</b>	<b>30.0%</b>	<b>2.8%</b>	<b>41.9%</b>	<b>20.2%</b>	-	<b>+2.4</b>
銀行	58	8.6%	39.7%	0.0%	46.6%	5.2%	-	+8.6
※証券	39	12.8%	48.7%	5.1%	25.6%	7.7%	-	+7.7
労働金庫・信用金庫・信用組合	162	1.2%	22.8%	1.9%	42.6%	31.5%	-	-0.7
<b>サービス・情報業</b>	<b>1530</b>	<b>16.8%</b>	<b>37.5%</b>	<b>4.6%</b>	<b>32.9%</b>	<b>7.9%</b>	<b>0.2%</b>	<b>+12.2</b>
情報通信業	345	20.0%	34.2%	3.5%	34.2%	7.8%	0.3%	+16.5
運輸業	265	14.7%	32.5%	6.4%	37.7%	8.7%	-	+8.3
不動産業	86	17.4%	37.2%	4.7%	33.7%	7.0%	-	+12.7
飲食サービス業	77	36.4%	32.5%	10.4%	18.2%	2.6%	-	+26.0
教育・学習支援	69	13.0%	34.8%	7.2%	37.7%	7.2%	-	+5.8
医療・福祉	189	13.2%	56.6%	4.2%	22.2%	3.7%	-	+9.0
※電気・ガス・熱供給・水道業	36	5.6%	33.3%	0.0%	47.2%	13.9%	-	+5.6

注)業種内訳は、特徴的な業種の一部を抜粋

注)※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして参照

## &lt;参考&gt;業種別 2016年度の中途採用見通し

(%)ポイント

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増えるー減る
建設業	370	16.8%	45.4%	2.7%	30.8%	4.1%	0.3%	+14.1
製造業	1667	11.5%	33.1%	4.6%	44.4%	6.2%	0.1%	+6.9
流通業	921	14.7%	33.1%	2.4%	39.4%	10.3%	0.1%	+12.3
金融業	344	6.4%	26.5%	0.9%	48.8%	16.9%	0.6%	+5.5
サービス・情報業	1472	17.9%	36.8%	4.2%	32.7%	8.0%	0.3%	+13.7

## 2017年度 中途採用比率の見通し(正規社員)

2017年度の採用において、正規社員の採用に占める中途採用の比率を前年より高める企業は11.1%。

従業員規模別にみると、中途採用比率を前年より高める企業の割合は1000人未満11.9%、1000人以上8.9%であり、5000人以上を除き、従業員規模が小さくなるにつれ、回答企業割合が高くなっている。

業種別にみると、サービス・情報業(13.1%)、建設業(13.0%)、流通業(12.2%)における割合は、他の業種よりも高く、詳細別では、飲食サービス業(26.7%)、医療・福祉(17.6%)が相対的に高くなっている。

■正規社員の採用に占める中途採用比率を前年より高める企業割合



■2017年度の採用において、正規社員の採用に占める中途採用比率を前年より高める企業割合

		社数	中途採用比率を前年より高める企業割合
<b>全 体</b>		<b>4363</b>	<b>11.1%</b>
従業員規模別	<b>1000人未満</b>	<b>3177</b>	<b>11.9%</b>
	5~99人	954	12.7%
	100~299人	994	12.9%
	300~999人	1229	10.6%
	<b>1000人以上</b>	<b>1186</b>	<b>8.9%</b>
	1000~1999人	504	8.9%
	2000~4999人	418	6.5%
5000人以上	264	12.9%	
業種別	<b>建設業</b>	<b>317</b>	<b>12.9%</b>
	<b>製造業</b>	<b>1528</b>	<b>9.6%</b>
	食品	185	10.3%
	化学・紙・石油	163	8.6%
	医薬・化粧品	50	8.0%
	鉄鋼・非鉄金属・金属	155	11.0%
	機械・プラント・エンジニアリング	178	9.8%
	※コンピュータ・通信機器・OA機器関連	29	3.4%
	半導体・電子・電気部品	74	10.8%
	自動車・鉄道	151	7.3%
	精密機械器具	83	9.6%

		社数	中途採用比率を前年より高める企業割合
業種別	<b>流通業</b>	<b>804</b>	<b>12.2%</b>
	卸売業	427	8.7%
	小売業	377	16.2%
	<b>金融業</b>	<b>261</b>	<b>4.2%</b>
	銀行	55	5.5%
	※証券	36	5.6%
	労働金庫・信用金庫・信用組合	111	3.6%
	<b>サービス・情報業</b>	<b>1409</b>	<b>13.1%</b>
	情報通信業	318	11.9%
	運輸業	242	11.2%
	不動産業	80	17.5%
	飲食サービス業	75	26.7%
	教育・学習支援	64	4.7%
	医療・福祉	182	17.6%
※電気・ガス・熱供給・水道業	31	3.2%	

注)2017年度の中途採用見通しが「増える」「変わらない」「減る」「わからない」とした企業を集計対象とした

注)業種内訳は、特徴的な業種の一部を抜粋

注)※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして参照

## 2016年度上半期 中途採用を実施した理由

2016年度上半期中途採用を実施した理由として、「欠員補充のため」が71.2%と高く、「自社の業績の変動により人材が必要となったため」39.3%、「新事業や新規出店により人材が必要となったため」22.2%となっている。

従業員規模別に見ると、規模が大きくなるにつれ「欠員補充のため」の割合が減り、業績の変動や新事業・新規出店を理由とする割合が高くなっている。

業種別に見ると、「欠員補充のため」が相対的に高いのは、医療・福祉(91.8%)、食品(81.5%)などである。「自社の業績の変動により人材が必要となったため」が高いのは、半導体・電子・電気部品(66.1%)などである。「新事業や新規出店により人材が必要となったため」が高いのは、飲食サービス業(58.5%)などである。

## ■従業員規模別 2016年度上半期 中途採用を実施した理由(複数回答)

	社数	自社の業績の変動により人材が必要となったため	新事業や新規出店により人材が必要となったため	欠員補充のため	その他	無回答
<b>全体</b>	<b>3151</b>	<b>39.3%</b>	<b>22.2%</b>	<b>71.2%</b>	<b>7.1%</b>	<b>0.5%</b>
<b>1000人未満</b>	<b>2162</b>	<b>38.5%</b>	<b>15.7%</b>	<b>73.8%</b>	<b>6.4%</b>	<b>0.2%</b>
5~99人	582	34.9%	10.0%	72.5%	5.5%	0.2%
100~299人	703	34.9%	11.9%	79.2%	6.3%	0.1%
300~999人	877	43.8%	22.5%	70.4%	7.1%	0.3%
<b>1000人以上</b>	<b>989</b>	<b>41.0%</b>	<b>36.4%</b>	<b>65.4%</b>	<b>8.6%</b>	<b>1.2%</b>
1000~1999人	388	43.0%	28.4%	69.3%	8.2%	0.8%
2000~4999人	373	39.7%	37.0%	66.0%	9.1%	1.1%
5000人以上	228	39.5%	49.1%	57.9%	8.3%	2.2%

## ■業種別 2016年度上半期 中途採用を実施した理由(複数回答)

	社数	自社の業績の変動により人材が必要となったため	新事業や新規出店により人材が必要となったため	欠員補充のため	その他	無回答
<b>全体</b>	<b>3151</b>	<b>39.3%</b>	<b>22.2%</b>	<b>71.2%</b>	<b>7.1%</b>	<b>0.5%</b>
<b>建設業</b>	<b>238</b>	<b>56.3%</b>	<b>11.3%</b>	<b>56.3%</b>	<b>9.2%</b>	<b>0.4%</b>
<b>製造業</b>	<b>1143</b>	<b>43.2%</b>	<b>22.0%</b>	<b>73.4%</b>	<b>5.4%</b>	<b>0.1%</b>
食品	135	35.6%	19.3%	81.5%	4.4%	-
化学・紙・石油	116	39.7%	25.9%	67.2%	7.8%	-
鉄鋼・非鉄金属・金属	112	36.6%	17.0%	75.0%	8.9%	-
機械・プラント・エンジニアリング	148	45.9%	18.2%	69.6%	3.4%	-
半導体・電子・電気部品	59	66.1%	30.5%	50.8%	6.8%	-
自動車・鉄道	123	48.8%	20.3%	74.8%	5.7%	-
精密機械器具	63	55.6%	30.2%	73.0%	3.2%	-
<b>流通業</b>	<b>571</b>	<b>32.7%</b>	<b>26.4%</b>	<b>72.0%</b>	<b>7.7%</b>	<b>0.5%</b>
卸売業	296	39.2%	22.6%	76.0%	6.4%	0.7%
小売業	275	25.8%	30.5%	67.6%	9.1%	0.4%
<b>金融業</b>	<b>150</b>	<b>27.3%</b>	<b>14.7%</b>	<b>52.7%</b>	<b>28.0%</b>	<b>3.3%</b>
<b>サービス・情報業</b>	<b>1022</b>	<b>36.6%</b>	<b>23.8%</b>	<b>74.4%</b>	<b>4.8%</b>	<b>0.7%</b>
情報通信業	232	55.6%	27.6%	61.2%	5.6%	0.4%
運輸業	172	28.5%	19.8%	79.7%	5.2%	1.2%
不動産業	57	47.4%	28.1%	59.6%	5.3%	-
飲食サービス業	65	32.3%	58.5%	69.2%	3.1%	-
医療・福祉	159	16.4%	10.7%	91.8%	4.4%	-

注)2016年度上半期(2016年4月~9月)において、中途採用を実施した企業を集計対象とした

注)業種内訳は、特徴的な業種の一部を抜粋

## 2016年度上半期 中途採用における勤務地限定職採用割合

2016年度上半期における正規社員の中途採用のうち、勤務地限定職の採用者数割合は16.8%。

従業員規模別に見ると、1000人以上企業では15.9%、1000人未満企業では18.5%と、規模の小さい企業において割合がやや高い。

業種別に見ると、勤務地限定職の採用割合が高いのは、運輸業(26.1%)、食品(25.1%)、小売業(24.9%)などである。一方で、勤務地限定職の採用割合が低いのは、自動車・鉄道(2.9%)、情報通信業(4.3%)、不動産業(6.6%)などである。

## ■従業員規模別 2016年度上半期 正規社員の中途採用における勤務地限定職の割合

	社数	1社当たり 採用人数	うち 勤務地限定職 の採用人数	勤務地限定職 の割合
<b>全体</b>	<b>3151</b>	<b>9.4</b>	<b>1.6</b>	<b>16.8%</b>
<b>1000人未満</b>	<b>2162</b>	<b>4.7</b>	<b>0.9</b>	<b>18.5%</b>
5～99人	582	2.2	0.4	18.4%
100～299人	703	4.2	0.8	17.9%
300～999人	877	6.8	1.3	18.9%
<b>1000人以上</b>	<b>989</b>	<b>19.7</b>	<b>3.1</b>	<b>15.9%</b>
1000～1999人	388	11.7	1.8	15.3%
2000～4999人	373	20.2	3.1	15.2%
5000人以上	228	32.6	5.5	16.9%

## ■業種別 2016年度上半期 正規社員の中途採用における勤務地限定職の割合

	社数	1社当たり 採用人数	うち 勤務地限定職 の採用人数	勤務地限定職 の割合
<b>全体</b>	<b>3151</b>	<b>9.4</b>	<b>1.6</b>	<b>16.8%</b>
<b>建設業</b>	<b>238</b>	<b>6.2</b>	<b>1.2</b>	<b>19.0%</b>
<b>製造業</b>	<b>1143</b>	<b>7.6</b>	<b>0.9</b>	<b>11.8%</b>
食品	135	7.1	1.8	25.1%
化学・紙・石油	116	7.3	1.0	13.1%
鉄鋼・非鉄金属・金属	112	7.6	1.8	23.8%
機械・プラント・エンジニアリング	148	6.7	0.5	7.1%
半導体・電子・電気部品	59	6.7	0.9	12.7%
自動車・鉄道	123	11.9	0.3	2.9%
精密機械器具	63	6.0	0.5	8.5%
<b>流通業</b>	<b>571</b>	<b>8.6</b>	<b>2.0</b>	<b>22.9%</b>
卸売業	296	5.9	1.1	19.1%
小売業	275	11.5	2.9	24.9%
<b>金融業</b>	<b>150</b>	<b>8.7</b>	<b>2.1</b>	<b>23.8%</b>
<b>サービス・情報業</b>	<b>1022</b>	<b>12.9</b>	<b>2.2</b>	<b>16.9%</b>
情報通信業	232	10.4	0.5	4.3%
運輸業	172	12.7	3.3	26.1%
不動産業	57	8.5	0.6	6.6%
飲食サービス業	65	22.2	4.7	21.1%
医療・福祉	159	17.6	3.0	16.8%

注) 2016年度上半期(2016年4月～9月)において、中途採用を実施した企業を集計対象とした

注) 業種内訳は、特徴的な業種の一部を抜粋

## 2016年度上半期 中途採用における人員の確保(正規社員)

2016年度上半期の中途採用において、人員を確保できなかった企業は46.5%となっている。

従業員規模別に見ると、5000人以上企業において、人員を確保できなかった企業は42.5%と、他の規模に比べて低くなっている。

業種別に見ると、建設業(57.6%)やサービス・情報業(51.5%)において、人員を確保できなかった企業の割合が高い。小分類では、医療・福祉(57.9%)、半導体・電子・電気部品(57.6%)、飲食サービス業(53.8%)などにおいて、人員を確保できなかった企業の割合が高い。

### ■従業員規模別 2016年度上半期 中途採用における人員の確保

	社数	確保できた	確保できなかった	無回答
<b>全体</b>	<b>3151</b>	<b>52.9%</b>	<b>46.5%</b>	<b>0.6%</b>
<b>1000人未満</b>	<b>2162</b>	<b>53.1%</b>	<b>46.5%</b>	<b>0.3%</b>
5～99人	582	53.4%	46.4%	0.2%
100～299人	703	53.2%	46.5%	0.3%
300～999人	877	52.9%	46.6%	0.5%
<b>1000人以上</b>	<b>989</b>	<b>52.4%</b>	<b>46.3%</b>	<b>1.3%</b>
1000～1999人	388	51.5%	47.4%	1.0%
2000～4999人	373	52.0%	47.5%	0.5%
5000人以上	228	54.4%	42.5%	3.1%

### ■業種別 2016年度上半期 中途採用における人員の確保

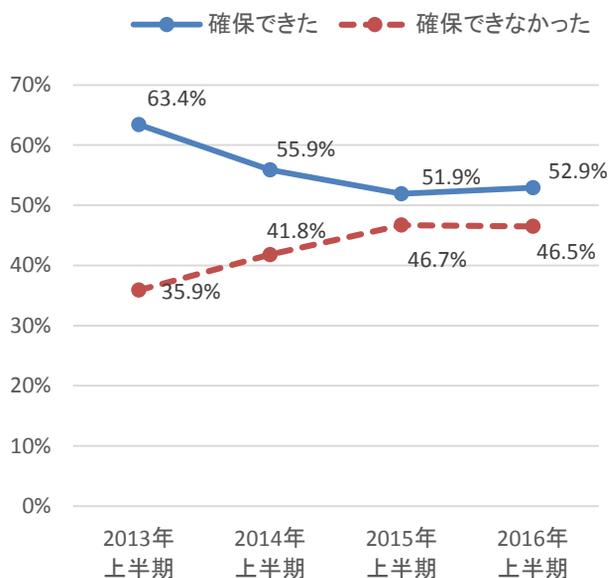
	社数	確保できた	確保できなかった	無回答
<b>全体</b>	<b>3151</b>	<b>52.9%</b>	<b>46.5%</b>	<b>0.6%</b>
<b>建設業</b>	<b>238</b>	<b>40.8%</b>	<b>57.6%</b>	<b>1.7%</b>
<b>製造業</b>	<b>1143</b>	<b>55.9%</b>	<b>43.7%</b>	<b>0.4%</b>
食品	135	59.3%	40.7%	-
化学・紙・石油	116	66.4%	33.6%	-
鉄鋼・非鉄金属・金属	112	66.1%	33.0%	0.9%
機械・プラント・エンジニアリング	148	50.0%	50.0%	-
半導体・電子・電気部品	59	40.7%	57.6%	1.7%
自動車・鉄道	123	50.4%	49.6%	-
精密機械器具	63	54.0%	44.4%	1.6%
<b>流通業</b>	<b>571</b>	<b>56.6%</b>	<b>42.9%</b>	<b>0.5%</b>
卸売業	296	63.2%	36.1%	0.7%
小売業	275	49.5%	50.2%	0.4%
<b>金融業</b>	<b>150</b>	<b>68.0%</b>	<b>30.7%</b>	<b>1.3%</b>
<b>サービス・情報業</b>	<b>1022</b>	<b>47.9%</b>	<b>51.5%</b>	<b>0.6%</b>
情報通信業	232	47.4%	52.6%	-
運輸業	172	45.9%	53.5%	0.6%
不動産業	57	52.6%	47.4%	-
飲食サービス業	65	46.2%	53.8%	-
医療・福祉	159	42.1%	57.9%	-

注)2016年度上半期(2016年4月～9月)において、中途採用を実施した企業を集計対象とした  
注)業種内訳は、特徴的な業種の一部を抜粋

## 中途採用における人員確保 経年比較

中途採用における人員確保を経年比較をすると、2016年度上半期の「確保できなかった」が46.5%と、前年2015年度上半期の46.7%には達していないが、調査開始以来比較可能な4年間の中では高い水準となっている。

### ■ 中途採用における人員の確保 経年比較



### ■ 中途採用における人員の確保 経年比較

	社数	確保できた	確保できなかった	無回答
2013年上半期	2769	63.4%	35.9%	0.7%
2013年下半期	2752	66.1%	33.6%	0.3%
2014年上半期	2751	55.9%	41.8%	2.3%
2014年下半期	2631	63.1%	36.4%	0.5%
2015年上半期	2978	51.9%	46.7%	1.4%
2015年下半期	2631	58.7%	40.3%	1.0%
2016年上半期	2978	52.9%	46.5%	0.6%

注) 中途採用を実施した企業を集計対象とした

注) なお、グラフでは季節要因が考えられるため上半期のみ掲載している

## 2016年度上半期 中途採用未充足に対する対応

2016年度上半期の正規社員に対する中途採用において、人員を確保できず未充足であった企業に対して、対応を調査したところ、「既存社員の残業・休日出勤」が32.2%、「派遣社員の調達」が29.5%であった。また、「いずれの対応もしていない、する予定がない」が31.8%にのぼった。

業種別に見ると、製造業においては、「既存社員の残業・休日出勤」(39.1%)と「派遣社員の調達」(34.1%)が他の業種よりも高い。流通業やサービス・情報業においては、「アルバイト・パート(契約社員を含む)の採用増」が他の業種よりも高い(流通業:35.1%、サービス・情報業:31.0%)。また、金融業においては「いずれの対応もしていない、する予定がない」(52.2%)が他の業種よりも高い。

## ■従業員規模別 2016年度上半期 中途採用未充足に対する対応(複数回答)

	社数	既存社員の 残業・休日出 勤	アルバイト・ パート(契約 社員を含む) の採用増	派遣社員の 調達	新卒社員の 採用増	いずれの対 応もしてい ない、する 予定が ない	無回答
<b>全 体</b>	<b>1464</b>	<b>32.2%</b>	<b>24.2%</b>	<b>29.5%</b>	<b>20.7%</b>	<b>31.8%</b>	<b>0.1%</b>
<b>1000人未満</b>	<b>1006</b>	<b>34.0%</b>	<b>24.0%</b>	<b>29.7%</b>	<b>20.0%</b>	<b>29.8%</b>	-
5~99人	270	36.7%	21.1%	16.3%	11.1%	37.4%	-
100~299人	327	35.2%	27.8%	29.1%	23.2%	25.7%	-
300~999人	409	31.3%	22.7%	39.1%	23.2%	28.1%	-
<b>1000人以上</b>	<b>458</b>	<b>28.4%</b>	<b>24.7%</b>	<b>29.0%</b>	<b>22.3%</b>	<b>36.2%</b>	<b>0.2%</b>
1000~1999人	184	30.4%	19.0%	33.7%	21.7%	31.5%	0.5%
2000~4999人	177	29.4%	23.7%	24.9%	24.3%	40.1%	-
5000人以上	97	22.7%	37.1%	27.8%	19.6%	38.1%	-

## ■業種別 2016年度上半期 中途採用未充足に対する対応(複数回答)

	社数	既存社員の 残業・休日出 勤	アルバイト・ パート(契約 社員を含む) の採用増	派遣社員の 調達	新卒社員の 採用増	いずれの対 応もしてい ない、する 予定が ない	無回答
<b>全 体</b>	<b>1464</b>	<b>32.2%</b>	<b>24.2%</b>	<b>29.5%</b>	<b>20.7%</b>	<b>31.8%</b>	<b>0.1%</b>
<b>建設業</b>	<b>137</b>	<b>28.5%</b>	<b>16.1%</b>	<b>24.8%</b>	<b>22.6%</b>	<b>32.8%</b>	-
<b>製造業</b>	<b>499</b>	<b>39.1%</b>	<b>14.4%</b>	<b>34.1%</b>	<b>19.0%</b>	<b>33.1%</b>	<b>0.2%</b>
食品	55	40.0%	41.8%	38.2%	25.5%	20.0%	-
※化学・紙・石油	39	25.6%	7.7%	23.1%	15.4%	51.3%	2.6%
※鉄鋼・非鉄金属・金属	37	27.0%	8.1%	32.4%	18.9%	35.1%	-
機械・プラント・エンジニアリング	74	43.2%	6.8%	32.4%	13.5%	39.2%	-
※半導体・電子・電気部品	34	41.2%	11.8%	23.5%	23.5%	29.4%	-
自動車・鉄道	61	49.2%	11.5%	41.0%	11.5%	29.5%	-
※精密機械器具	28	57.1%	10.7%	39.3%	10.7%	17.9%	-
<b>流通業</b>	<b>245</b>	<b>20.8%</b>	<b>35.1%</b>	<b>27.8%</b>	<b>29.4%</b>	<b>28.6%</b>	-
卸売業	107	23.4%	17.8%	29.9%	27.1%	36.4%	-
小売業	138	18.8%	48.6%	26.1%	31.2%	22.5%	-
<b>金融業</b>	<b>46</b>	<b>13.0%</b>	<b>19.6%</b>	<b>8.7%</b>	<b>21.7%</b>	<b>52.2%</b>	-
<b>サービス・情報業</b>	<b>526</b>	<b>33.5%</b>	<b>31.0%</b>	<b>29.3%</b>	<b>17.5%</b>	<b>30.2%</b>	-
情報通信業	122	27.0%	13.1%	31.1%	14.8%	45.1%	-
運輸業	92	41.3%	23.9%	22.8%	9.8%	34.8%	-
※不動産業	27	14.8%	18.5%	33.3%	25.9%	33.3%	-
※飲食サービス業	35	48.6%	74.3%	22.9%	25.7%	11.4%	-
医療・福祉	92	34.8%	42.4%	40.2%	12.0%	16.3%	-

注)2016年度上半期(2016年4月~9月)において、中途採用を実施したが、必要な人数を確保できなかった企業を対象としている

注)業種内訳は、特徴的な業種の一部を抜粋、※は社数が少なく参考値

## 【参考】地域別データ

■地域別 2017年度の中途採用見通し(正規社員)

(%ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える - 減る
<b>全体</b>	<b>4768</b>	<b>14.7%</b>	<b>36.0%</b>	<b>4.3%</b>	<b>36.4%</b>	<b>8.5%</b>	<b>0.2%</b>	<b>+10.4</b>
北海道	204	9.3%	35.8%	4.4%	39.7%	10.8%	-	+4.9
東北	224	13.4%	30.4%	4.9%	38.4%	12.9%	-	+8.5
関東	2038	15.0%	37.1%	4.4%	35.8%	7.4%	0.3%	+10.6
中部	856	15.7%	35.5%	4.7%	35.6%	8.4%	0.1%	+11.0
近畿	741	14.2%	33.2%	5.3%	38.6%	8.6%	0.1%	+8.9
中国・四国	420	14.0%	40.7%	2.9%	34.5%	7.9%	-	+11.1
九州	285	16.1%	33.7%	2.5%	35.4%	12.3%	-	+13.6

■地域別 2017年度の中途採用比率を引き上げる企業(正規社員の採用に占める比率)

	社数	中途採用比率を 前年より高める 企業割合
<b>全体</b>	<b>4363</b>	<b>11.1%</b>
北海道	204	10.6%
東北	224	13.1%
関東	2038	10.3%
中部	856	10.1%
近畿	741	10.8%
中国・四国	420	14.5%
九州	285	15.2%

■地域別 2016年度上半期 中途採用を実施した理由(複数回答、中途採用を実施した企業)

	社数	自社の業績の変動により人材が必要となったため	新事業や新規出店により人材が必要となったため	欠員補充のため	その他	無回答
<b>全体</b>	<b>3151</b>	<b>39.3%</b>	<b>22.2%</b>	<b>71.2%</b>	<b>7.1%</b>	<b>0.5%</b>
北海道	121	33.9%	9.9%	73.6%	11.6%	-
東北	135	25.9%	16.3%	69.6%	13.3%	-
関東	1426	43.2%	25.9%	70.3%	5.8%	0.8%
中部	527	40.6%	19.9%	71.9%	6.8%	-
近畿	506	41.5%	25.1%	72.1%	6.9%	0.4%
中国・四国	257	25.7%	15.2%	70.0%	8.2%	1.6%
九州	179	30.7%	13.4%	74.3%	9.5%	-

注)地域は本社所在地の都道府県を示しており、地域区分は下記の通り

北海道:北海道

東北:青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県

関東:茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

中部:山梨県、長野県、新潟県、富山県、石川県、福井県、静岡県、愛知県、岐阜県

近畿:三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国・四国:鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州:福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

## 【参考】地域別データ

## ■地域別 2016年度上半期 中途採用における勤務地限定職採用割合

	社数	1社当たり採用人数	うち勤務地限定職の採用人数	勤務地限定職の割合
<b>全体</b>	<b>3151</b>	<b>9.4</b>	<b>1.6</b>	<b>16.8%</b>
北海道	121	6.1	0.9	15.1%
東北	135	5.7	2.4	42.6%
関東	1426	11.7	1.6	13.7%
中部	527	8.8	1.5	16.6%
近畿	506	8.5	1.4	16.6%
中国・四国	257	6.0	1.5	24.4%
九州	179	5.7	2.2	39.4%

## ■地域別 2016年度上半期 中途採用における人員確保

	社数	確保できた	確保できなかった	無回答
<b>全体</b>	<b>3151</b>	<b>52.9%</b>	<b>46.5%</b>	<b>0.6%</b>
北海道	121	50.4%	49.6%	-
東北	135	55.6%	44.4%	-
関東	1426	53.6%	45.2%	1.2%
中部	527	51.6%	48.2%	0.2%
近畿	506	57.3%	42.5%	0.2%
中国・四国	257	48.2%	51.8%	-
九州	179	45.3%	54.2%	0.6%

## ■地域別 2016年度上半期 中途採用未充足に対する対応

	社数	既存社員の残業・休日出勤	アルバイト・パート(契約社員を含む)の採用増	派遣社員の調達	新卒社員の採用増	いずれの対応もしていない、する予定がない	無回答
<b>全体</b>	<b>1464</b>	<b>32.2%</b>	<b>24.2%</b>	<b>29.5%</b>	<b>20.7%</b>	<b>31.8%</b>	<b>0.1%</b>
北海道	60	36.7%	20.0%	18.3%	20.0%	35.0%	-
東北	60	36.7%	38.3%	35.0%	21.7%	25.0%	-
関東	645	29.3%	21.1%	30.4%	21.2%	34.0%	-
中部	254	38.2%	24.4%	33.1%	18.9%	26.8%	-
近畿	215	31.6%	21.4%	27.0%	22.3%	36.3%	-
中国・四国	133	36.8%	30.8%	24.8%	18.8%	26.3%	0.8%
九州	97	25.8%	35.1%	29.9%	20.6%	30.9%	-

注)地域は本社所在地の都道府県を示しており、地域区分は下記の通り

北海道:北海道

東北:青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県

関東:茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

中部:山梨県、長野県、新潟県、富山県、石川県、福井県、静岡県、愛知県、岐阜県

近畿:三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国・四国:鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州:福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県